

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名 温室効果ガス排出削減事業者支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 脱炭素社会推進課

電話番号：058-272-1111(内2944)

温暖化・気候変動対策係

E-mail：c11268@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 18,770 千円 (前年度予算額： 9,500 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	9,500	4,625	0	0	0	0	0	0	4,875
要求額	18,770	9,151	0	0	0	0	0	0	9,619
決定額	17,859	8,695	0	0	0	0	0	0	9,164

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画において、温室効果ガス排出量を2013年度比で2030年度までに33%削減することを目標としており、この目標を達成するには、2030年度までに産業部門で約10%、業務部門で約48%削減する必要がある。現在の岐阜県の排出状況は2019年度速報値において、温室効果ガス排出量は1,577万t-CO2であり、その内8割以上の温室効果ガスが家庭部門以外から排出されている。

この削減目標を達成するには、大企業だけでなく、中小事業者の温室効果ガスの排出削減への取組みが必須であるが、県内中小事業者には温室効果ガス削減に関する専門的知識やノウハウがないほか、脱炭素化のコストを転嫁できないといった課題を抱えている。

また、事業者から排出される温室効果ガスを抑制するため、岐阜県地球温暖化防止及び気候変動適応基本条例に基づき、温室効果ガス排出削減計画書等を事業者は県に提出しているが、事業者による温室効果ガス排出削減の取組みを更に後押しするため、令和4年度から新たに評価する制度を導入した。

条例では、温室効果ガスの排出の多い事業者(特定排出事業者)については、評価制度への参加を義務付けているが、特定排出事業者以外の中小排出事業者(中小事業者)についての参加は努力義務とされているものの、実績は少なく、温室効果ガスの排出削減への取組みは進んでいない。

(2) 事業内容

①評価制度の運用

・現地調査による技術的支援

②中小事業者支援

・事業者団体ヒアリング

・業種別実務セミナー

③「2050カーボンニュートラル」研修開催

(3) 県負担・補助率の考え方
県：10/10（地方創生交付金充当予定）

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	398	現地調査旅費
需用費	36	消耗品費
役員費	6	郵便、電話代
委託料	18,302	委託費
使用料	28	有料道路使用料
合計	18,770	

決定額の考え方

事業内容を精査し、所要額を計上します

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地球温暖化防止及び気候変動適応基本条例第13条～17条

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
- 岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画における県目標の達成
 - ・2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比33%削減
 - ・2050年までに県内の温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「脱炭素社会ぎふ」の実現

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H25)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
						達成率
①温室効果ガス削減割合（2013年度比）	0%	26.3% (2019速報)			33%	80%

※達成率は（事業開始前-R3年度実績） / （事業開始前-終期目標） × 100とする。

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	県内の温室効果ガス排出量の算定を実施し、県内の温室効果ガスの排出状況（2018年速報値（対2013年比））は全体▲15.3%（部門別：産業部門▲13.5%、運輸部門▲6.2%、業務部門▲28.8%、家庭部門▲19.7%）であった。 指標① 目標：33% 実績：22.3% 達成率：68%
令和3年度	県内の温室効果ガス排出量の算定を実施し、県内の温室効果ガスの排出状況（2019年速報値（対2013年比））は全体▲16.0%（部門別：産業部門▲17.1%、運輸部門▲7.9%、業務部門▲25.4%、家庭部門▲20.0%）であった。 指標① 目標：33% 実績：26.3% 達成率：80%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	地球温暖化の問題は、世界共通の問題として、その解決に向けて地域からも積極的に取り組んでいく必要がある。
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	温室効果ガスの排出量は着実に減少している。
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価) 2	セミナーを別事業と同時開催することにより、事務の効率化を図っている。

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 中小排出事業者（計画書等の努力義務提出者）の評価制度参加 県目標の達成には、一部の事業者による取組みだけでは実現することができず、オール岐阜で「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けて取り組む必要があり、計画書提出義務のない中小排出事業者の制度への参加が必要。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 団体や事業者への個別訪問等を通じてニーズを正確に把握し、きめ細かく支援を行う。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	